

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年12月11日

【中間会計期間】 第167期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社朝日新聞社

【英訳名】 The Asahi Shimbun Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 雅 隆

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【電話番号】 (06) 6231-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当兼財務本部長 小 西 勝 英

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目3番2号

【電話番号】 (03) 3545-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務部長 田部井 隆 行

【縦覧に供する場所】 株式会社朝日新聞社 東京本社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)

株式会社朝日新聞社 西部本社
(北九州市小倉北区室町一丁目1番1号)

株式会社朝日新聞社 名古屋本社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第165期中	第166期中	第167期中	第165期	第166期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	189,075	183,741	179,411	389,489	375,020
経常利益 (百万円)	4,245	5,854	2,969	15,922	16,034
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,146	4,514	1,428	12,020	10,977
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	34,490	15,893	739	40,516	8,612
純資産額 (百万円)	367,608	389,739	382,943	373,551	382,368
総資産額 (百万円)	596,983	614,148	609,731	607,605	614,114
1株当たり純資産額 (円)	115,911.21	122,939.28	120,683.85	117,785.88	120,519.16
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	1,019.01	1,462.23	462.83	3,893.22	3,555.32
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.95	61.81	61.11	59.85	60.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,478	7,261	1,364	28,025	16,373
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,422	12,397	25,224	28,931	10,617
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,524	641	8,896	2,098	1,324
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	65,224	65,506	60,792	70,690	75,716
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	7,492 〔2,457〕	7,595 〔2,391〕	7,493 〔2,328〕	7,449 〔2,283〕	7,547 〔2,343〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第165期中	第166期中	第167期中	第165期	第166期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	124,745	120,555	120,828	255,272	245,482
経常利益 (百万円)	1,472	3,305	1,933	6,952	8,166
中間(当期)純利益 (百万円)	1,026	2,621	12,801	5,264	5,103
資本金 (百万円)	650	650	650	650	650
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (百万円)	206,140	220,073	225,553	209,075	214,181
総資産額 (百万円)	421,007	426,344	432,908	423,038	420,273
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	70	70
自己資本比率 (%)	48.96	51.62	52.10	49.42	50.96
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	3,953 〔828〕	3,977 〔722〕	3,996 〔689〕	3,933 〔721〕	3,957 〔699〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

メディア・コンテンツ事業

異動はない。

不動産事業

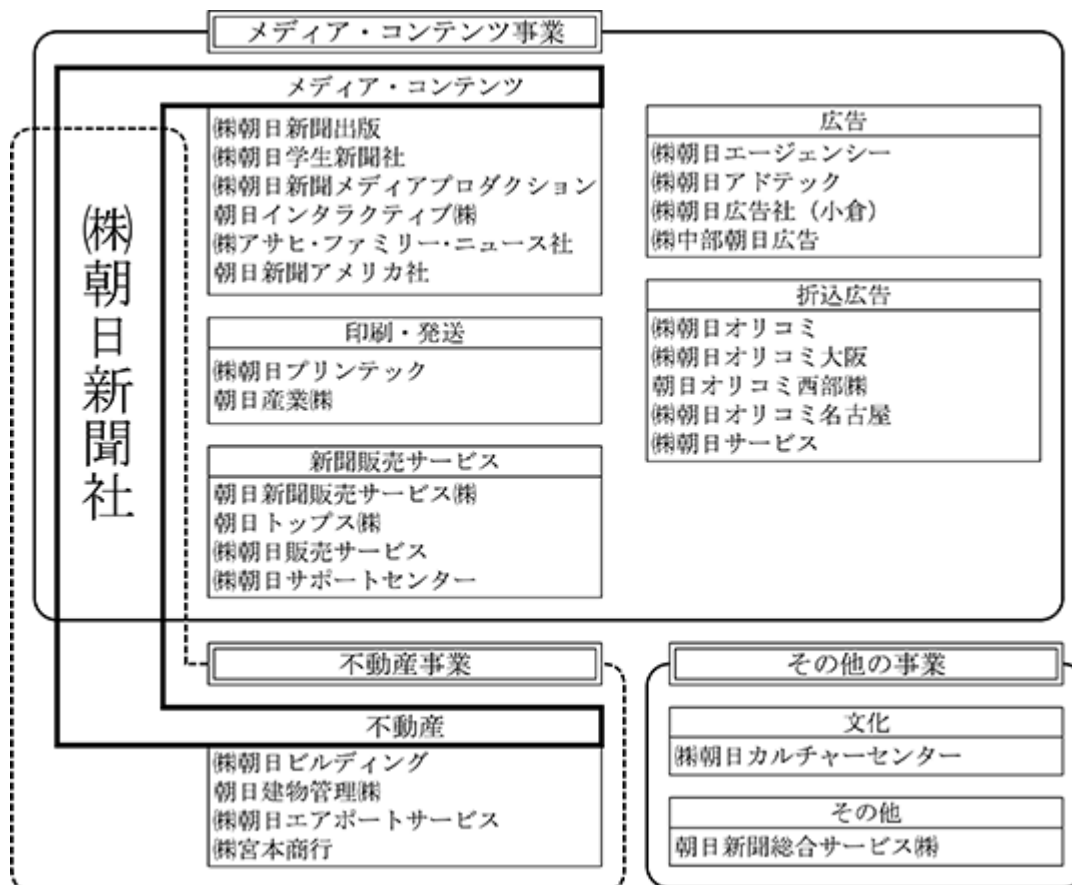
連結子会社だった(株)朝日ビルディングは、2019年4月1日付で当社が一部事業を吸収合併し、非連結子会社だった(株)朝日ビルディング準備会社が(株)朝日ビルディングの不動産賃貸管理業及び劇場経営事業を分割承継した。(株)朝日ビルディング準備会社は(株)朝日ビルディングに商号を変更し、当社の連結子会社とした。

連結子会社の朝日建物管理(株)は、19年4月1日付で、同じく連結子会社の(株)朝日新聞リアルエステートを吸収合併した。

その他の事業

異動はない。

事業系統図は、次のとおりである。



- (注) 1. 上記以外に、持分法適用非連結子会社が1社、持分法適用関連会社が42社ある。
2. 持分法適用非連結子会社は朝日三和広告社である。また、おもな持分法適用関連会社には朝日刊スポーツ新聞社、朝日刊スポーツ新聞西日本、朝日朝日広告社、朝日トッパンメディアプリンテック東京、朝日トッパンメディアプリンテック関西、朝日刊スポーツ印刷社、朝日テレビ朝日ホールディングス、朝日放送グループホールディングス朝日、九州朝日放送朝日などがある。
3. 連結子会社だった朝日ビルディングは、2019年4月1日付で当社が一部事業を吸収合併し、非連結子会社だった朝日ビルディング準備会社が朝日ビルディングの一部事業を分割承継した。朝日ビルディング準備会社は朝日ビルディングに商号を変更し、当社の連結子会社とした。
4. 連結子会社の朝日建物管理朝日は19年4月1日付で、同じく連結子会社の朝日新聞リアルエステートを吸収合併した。

3 【関係会社の状況】

連結子会社だった(株)朝日ビルディングは、2019年4月1日付で当社が一部事業を吸収合併し、非連結子会社だった(株)朝日ビルディング準備会社が(株)朝日ビルディングの一部事業を分割承継した。(株)朝日ビルディング準備会社は(株)朝日ビルディングに商号を変更し、当社の連結子会社とした。

連結子会社の朝日建物管理(株)は、19年4月1日付で、同じく連結子会社の(株)朝日新聞リアルエステートを吸収合併した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・コンテンツ事業	6,224 [1,153]
不動産事業	956 [920]
その他の事業	313 [255]
合計	7,493 [2,328]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・コンテンツ事業	3,976 [684]
不動産事業	20 [5]
合計	3,996 [689]

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、社員のほか嘱託(常勤)を含む。

2. 顧問・嘱託(非常勤)、アルバイトなどの臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針、経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はない。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という)の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

日本経済は、企業収益や雇用情勢、所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したが、夏場以降、米中貿易摩擦の激化による輸出の不振に加え、大型台風による被害で生産活動が停滞した影響などもあり、景気の下振れ懸念が高まった。新聞業界では、若年層を中心とした無読者層の拡大が続いており、メディア構造の変化の進行、購読層の高齢化など、新聞を取り巻く環境は依然として厳しい。

このような状況にあって、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が179,411百万円で前年同期比4,329百万円(2.4%)の減収となった。一方、利益については、営業利益が653百万円で同2,348百万円(78.2%)の減益、経常利益が2,969百万円で同2,884百万円(49.3%)の減益となった。税金等調整前中間純利益は3,278百万円で同2,928百万円(47.2%)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は1,428百万円で同3,085百万円(68.3%)の減益となった。

セグメントの経営成績は、次のとおりである。

〔メディア・コンテンツ事業〕

朝日新聞は、「公正な姿勢で事実に向き合う」「多様な言論を尊重する」「課題の解決策をともに探る」という三つの理念のもと、「ともに考え、ともにつくるメディア」をめざしている。こうしたなか、日本新聞協会が9月に発表した今年度の新聞協会賞の技術部門で、地方総局など取材拠点のネットワークを大幅に高速化した「ネットワークインフラの再編～利便性向上と新技術導入への挑戦～」が新聞協会賞を受賞。技術部門は3年連続で新聞協会賞の受賞となった。

当中間連結会計期間における朝日新聞朝刊部数は547万6千部で、前年同期比38万3千部の減少となった。また、当期間中における新聞広告など広告関連収入も、前年同期実績を下回った。

デジタル事業では朝日新聞デジタルや、今年7月の参議院議員選挙や高校野球向けなど各種速報提供料が好調で、前年同期の収入を上回った。企画事業は、「クリムト展」「ムーミン展」など展覧会が好調だった。出版事業では、3月に季刊文芸誌「小説トリッパー」に掲載した今村夏子さんの小説『むらさきのスカートの女』が第161回芥川賞を受賞した。朝日新聞出版の前身である朝日新聞社出版局時代にさかのぼっても初めての受賞だ。ただ、昨年ほどのヒット作品がなく、実用書や雑誌などの収入も前年同期実績を下回った。

当中間連結会計期間の「メディア・コンテンツ事業」に係る売上高は157,931百万円で前年同期比6,103百万円(3.7%)の減収、セグメント損失は3,030百万円で前年同期の損失451百万円から2,579百万円悪化した。

[不動産事業]

「中之島フェスティバルタワー・ウエスト」「X PRESS有楽町」「東京銀座朝日ビルディング」など17年度に竣工・開業したビルは18年度に引き続きテナント充足率は満床状態であり、順調に推移している。北海道では18年度に竣工した「さっぽろ創世スクエア」、および「札幌ANビル」で賃貸事業を拡大し、(株)朝日ビルディングがリーシングにあたっている。

一方、不動産系グループ企業の役割を再定義し、業務の高度化と効率化、収益増及び保有物件の価値最大化に取り組んでいる。その一環として、当社と(株)朝日ビルディング、朝日建物管理(株)と(株)朝日新聞リアルエステートの企業再編を実施した。また中之島フェスティバルタワー・ウエストの他社持分を取得した(いずれも19年4月1日実施)。

当中間連結会計期間の「不動産事業」に係る売上高は19,735百万円で前年同期比1,831百万円(10.2%)の増収、セグメント利益は3,650百万円で同249百万円(7.3%)の増益となった。

[その他の事業]

その他の事業は、文化事業・電波事業・その他事業の3事業がある。

当中間連結会計期間の「その他の事業」に係る売上高は1,744百万円で前年同期比57百万円(3.2%)の減収、セグメント利益は32百万円で同19百万円(37.0%)の減益となった。

当中間連結会計期間末の総資産は609,731百万円で、前連結会計年度末比で4,382百万円(0.7%)の減少となった。主な要因は、有形固定資産合計が229,365百万円で、同12,518百万円(5.8%)増加した一方で、現金及び預金が72,713百万円と同8,694百万円(10.7%)減少したことなどによる。負債合計は226,787百万円で、同4,957百万円(2.1%)減少した。主な要因は、長期借入金が8,500百万円新たに発生した一方、支払手形及び買掛金が23,755百万円と同4,013百万円(14.5%)減少したことなどによる。純資産合計は382,943百万円で、同574百万円(0.2%)増加した。その結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は61.1%となり、前連結会計年度末に比べて0.5ポイント増加した。

キャッシュ・フローの状況

連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当中間連結会計期間末の残高60,792百万円は、前連結会計年度末に比べて14,923百万円(19.7%)減少、前中間連結会計期間末に比べて4,713百万円(7.2%)減少した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により得た資金は1,364百万円となり、前年同期比5,897百万円(81.2%)の減少となった。これは、税金等調整前中間純利益が3,278百万円と同2,928百万円(47.2%)減少したことなどの要因による。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は25,224百万円となり、前年同期比12,826百万円(103.5%)増加となった。これは有形固定資産の取得による支出が16,825百万円増加したことなどの要因による。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により得た資金は8,896百万円となり、前年同期の641百万円の支出から増加に転じた。これは長期借入れによる収入が10,000百万円新たに発生したことなどの要因による。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

[メディア・コンテンツ事業]

主力商品	部数(千部)	前年同期比(%)	発行回数(回)
朝日新聞朝刊	5,476	6.5	177
朝日新聞夕刊	1,685	7.2	148
週刊朝日	116	3.5	24

(注) 部数は発行回数1回当たりの部数である。朝日新聞名古屋本社版夕刊のみ発行回数は123回である。

[不動産事業]

不動産事業は受注生産形態をとらないため、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

[その他の事業]

その他の事業は、文化事業・電波事業・その他事業であり、広範囲かつ多種多様であるため、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

b. 受注実績

[メディア・コンテンツ事業]

新聞については、主に新聞販売店を経由した読者からの受注部数と、即売スタンドでの販売見込部数を生産・販売している。出版物については、主に書店または即売スタンドでの販売見込部数を生産している。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
メディア・コンテンツ事業	157,931	3.7
不動産事業	19,735	10.2
その他の事業	1,744	3.2
合計	179,411	2.4

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、「(1)経営成績等の状況の概要」のとおり、減収減益となった。今後も当社グループの根幹である健全なジャーナリズム活動を維持していくために必要な財政状態を確保できるよう、事業環境の急激な変化にも柔軟に対応できる施策を実施していく。中期経営計画に基づく、より実現性の高い計画を策定し、経営基盤をさらに強化し、再成長への道筋を確かなものにする成長事業の創出を目指す。

一方で、既に提出した有価証券報告書の「会社の対処すべき課題」「事業等のリスク」に記載したように、新聞を取り巻く厳しい市場環境は、経営成績に重要な影響を与える要因であり、課題として認識している。

資本の財源については、独立しかつ安定した経営基盤のもとで企業活動を継続していくことを基本としており、主として営業活動からのキャッシュ・フローを源泉にしている。

また、資金の流動性については、現金及び現金同等物に加え、主要金融機関と提携しており、現在必要とされる資金水準を十分満たす流動性を保持していると考えている。

主なセグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりである。

[メディア・コンテンツ事業]

主力事業である朝日新聞を中心としたメディア・コンテンツ事業は、新聞販売部数の減少に加え、読者層の高齢化や広告媒体の多様化などにより、新聞広告市場や折込広告市場の縮小が続く、売上高の減少傾向が続く。「ともに考え、ともに作る～みなさまの豊かな暮らしに役立つ総合メディア企業へ」の企業理念のもと、引き続き紙面の充実に努め、顧客満足度の向上と新たな顧客開発に取り組む。また、朝日新聞デジタル、パーティカルメディア・プラットフォーム事業など、デジタル事業の成長戦略を最優先課題に位置づけ、経営リソースの投入を図る。メディアラボによる新たな事業の創出、ベンチャーキャピタル等による投資も積極的に進めていく。

[不動産事業]

大阪市北区のツインタワー「中之島フェスティバルシティ」及び東京都中央区の「東京銀座朝日ビルディング」など、グループを挙げて進めた開発プロジェクトが成功裏に終了し、経営目標を達成した。また、さらなる収益増、保有物件の価値最大化に向けて、不動産系グループ企業の役割を見直し、グループ企業の再編を行った。収益の柱として不動産事業の重要性はますます高まっており、今後とも業務の高度化、効率化を推進するとともに、資産の有効活用に積極的に取り組んでいく。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中、または実施中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	非上場かつ非登録	単元株制度を採用していない。
計	3,200,000	3,200,000		

(注) 当社の発行する株式はすべて譲渡制限株式とし、当社の事業に関係のある者で、代表取締役の承認した者に限りこれを所有することができる旨を定款で定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		3,200		650		873

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	807	25.23
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
村山美知子	兵庫県神戸市東灘区	352	11.02
上野聖二	東京都千代田区	352	11.02
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	320	10.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送グループホールディングス 株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上野貴生	東京都文京区	50	1.56
上野信三	東京都渋谷区	49	1.54
小西勝英	東京都目黒区	35	1.11
計		2,655	82.98

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,200,000	3,199,970	
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		3,199,970	

(注) 名義人以外から株券喪失登録された30株は議決権の数(個)より除外している。

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,408	72,713
受取手形及び売掛金	5 26,207	20,565
リース投資資産	2,100	2,221
有価証券	24,100	19,600
たな卸資産	2,380	2,405
その他	11,906	12,831
貸倒引当金	34	39
流動資産合計	148,068	130,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 143,941	2, 3 154,854
機械装置及び運搬具（純額）	3 10,607	3 9,806
土地	2 58,656	2 61,012
建設仮勘定	36	50
その他（純額）	3 3,604	3 3,641
有形固定資産合計	1 216,847	1 229,365
無形固定資産	6,493	6,800
投資その他の資産		
投資有価証券	205,265	203,950
繰延税金資産	29,155	29,822
その他	8,567	9,755
貸倒引当金	283	261
投資その他の資産合計	242,705	243,267
固定資産合計	466,046	479,433
資産合計	614,114	609,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 27,769	23,755
短期借入金	2 650	2 640
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
リース債務	801	814
未払法人税等	1,154	1,852
返品調整引当金	464	345
役員賞与引当金	9	3
建替関連損失引当金	0	0
固定資産撤去費用引当金	98	34
資産除去債務	65	123
その他	34,526	26,340
流動負債合計	65,539	54,910
固定負債		
長期借入金	-	8,500
リース債務	1,385	1,509
退職給付に係る負債	132,577	130,126
役員退職慰労引当金	671	537
建替関連損失引当金	159	159
資産除去債務	2,220	2,184
長期預り保証金	28,215	27,978
その他	975	881
固定負債合計	166,205	171,876
負債合計	231,745	226,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	1,934	1,934
利益剰余金	330,498	331,782
自己株式	6,792	6,791
株主資本合計	326,289	327,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,636	42,709
繰延ヘッジ損益	147	81
為替換算調整勘定	78	91
退職給付に係る調整累計額	2,090	2,322
その他の包括利益累計額合計	45,795	45,022
非支配株主持分	10,283	10,346
純資産合計	382,368	382,943
負債純資産合計	614,114	609,731

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
売上高	183,741	179,411
売上原価	1 132,966	1 133,056
売上総利益	50,774	46,354
販売費及び一般管理費	2 47,772	2 45,701
営業利益	3,002	653
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	789	866
受取手数料	152	152
持分法による投資利益	1,784	1,322
その他	317	164
営業外収益合計	3,062	2,523
営業外費用		
支払利息	7	17
寄付金	136	125
その他	66	65
営業外費用合計	211	207
経常利益	5,854	2,969
特別利益		
固定資産売却益	3 587	3 613
抱合せ株式消滅差益	105	-
その他	61	71
特別利益合計	755	684
特別損失		
固定資産売却損	4 18	4 8
固定資産除却損	5 214	5 58
投資有価証券評価損	98	-
減損損失	6 54	6 303
その他	16	5
特別損失合計	402	376
税金等調整前中間純利益	6,206	3,278
法人税、住民税及び事業税	7 1,561	7 1,755
法人税等合計	1,561	1,755
中間純利益	4,645	1,522
非支配株主に帰属する中間純利益	130	93
親会社株主に帰属する中間純利益	4,514	1,428

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
中間純利益	4,645	1,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,662	1,265
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	7	10
退職給付に係る調整額	626	149
持分法適用会社に対する持分相当額	3,220	343
その他の包括利益合計	11,248	783
中間包括利益	15,893	739
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,742	655
非支配株主に係る中間包括利益	151	84

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,469	319,896	6,784	315,230
当中間期変動額					
剰余金の配当			144		144
親会社株主に帰属する中間純利益			4,514		4,514
合併による増加又は減少(は減少)		465			465
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			151		151
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		465	4,219	0	4,685
当中間期末残高	650	1,934	324,115	6,784	319,916

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,392	174	68	5,938	48,437	9,883	373,551
当中間期変動額							
剰余金の配当							144
親会社株主に帰属する中間純利益							4,514
合併による増加又は減少(は減少)							465
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							151
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,661	103	11	525	11,227	274	11,502
当中間期変動額合計	11,661	103	11	525	11,227	274	16,187
当中間期末残高	54,053	278	79	5,413	59,665	10,157	389,739

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,934	330,498	6,792	326,289
当中間期変動額					
剰余金の配当			144		144
親会社株主に帰属する中間純利益			1,428		1,428
合併による増加又は減少(は減少)					
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			0		0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			1,283	1	1,285
当中間期末残高	650	1,934	331,782	6,791	327,574

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,636	147	78	2,090	45,795	10,283	382,368
当中間期変動額							
剰余金の配当							144
親会社株主に帰属する中間純利益							1,428
合併による増加又は減少(は減少)							
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	926	65	13	231	773	63	710
当中間期変動額合計	926	65	13	231	773	63	574
当中間期末残高	42,709	81	91	2,322	45,022	10,346	382,943

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,206	3,278
減価償却費	6,666	6,817
減損損失	54	303
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	17
返品調整引当金の増減額(は減少)	173	118
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,832	2,346
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	134
受取利息及び受取配当金	809	884
支払利息	7	17
持分法による投資損益(は益)	1,784	1,322
投資有価証券評価損益(は益)	98	-
固定資産売却損益(は益)	568	604
固定資産除却損	214	58
売上債権の増減額(は増加)	5,722	6,745
たな卸資産の増減額(は増加)	8	87
仕入債務の増減額(は減少)	5,356	4,010
未払消費税等の増減額(は減少)	1,285	1,835
預り保証金の増減額(は減少)	248	237
その他	116	5,290
小計	6,239	499
利息及び配当金の受取額	1,892	2,003
利息の支払額	8	17
その他の収入	48	31
法人税等の還付額	192	97
法人税等の支払額	1,102	1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,261	1,364

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	380	10,609
定期預金の払戻による収入	539	4,780
有価証券の取得による支出	22,100	8,600
有価証券の売却及び償還による収入	14,500	10,600
有形固定資産の取得による支出	4,528	21,353
有形固定資産の売却による収入	729	796
有形固定資産の除却による支出	97	47
無形固定資産の取得による支出	581	1,041
投資有価証券の取得による支出	103	45
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	76
貸付けによる支出	468	435
貸付金の回収による収入	516	488
その他	423	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,397	25,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	10
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	-	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	479	433
配当金の支払額	144	144
非支配株主への配当金の支払額	21	20
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	641	8,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,782	14,972
現金及び現金同等物の期首残高	70,690	75,716
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	187	49
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	410	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 65,506	1 60,792

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

連結子会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため、省略した。

連結子会社だった(株)朝日ビルディングは、2019年4月1日付で当社が一部事業を吸収合併し、非連結子会社だった(株)朝日ビルディング準備会社が一部事業を分割承継した。(株)朝日ビルディング準備会社は(株)朝日ビルディングに商号を変更し、連結子会社とした。

連結子会社の朝日建物管理(株)は、19年4月1日付で、同じく連結子会社の(株)朝日新聞リアルエステートを吸収合併した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)三和広告社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

非連結子会社だった(株)朝日ビルディング準備会社は、(株)朝日ビルディングの一部事業を分割承継し、商号を(株)朝日ビルディングに変更したうえで、連結子会社とした。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

(株)三和広告社

(2) 持分法適用の関連会社数 42社

主要な会社名

(株)日刊スポーツ新聞社

(株)トッパンメディアプリンテック東京

(株)朝日広告社

(株)テレビ朝日ホールディングス

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)朝日オリコミ四国

新聞輸送(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、朝日新聞アメリカ社の中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

a 商品、製品及び仕掛品

個別法

b 原材料のうち新聞用紙

移動平均法

c その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法によっている。

在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、中間連結会計期間に見合う分を計上している。

建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴う費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における支出見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準による。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の適用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準(転リース取引)

リース料受取時に収益を計上する方法によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループでは、連結会社各社における基本方針、権限及び取引限度額の定めにより、為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	249,807百万円	252,640百万円

2. 担保資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	172百万円	175百万円
土地	493 "	493 "
計	665百万円	669百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	90百万円	90百万円

3. 国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	629百万円	629百万円
機械装置及び運搬具	1 "	1 "
その他	1 "	1 "
計	631百万円	631百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
(株)朝日新聞社従業員	5,744百万円	5,290百万円
(株)トッパンメディアプリンテック関西	770 "	641 "
その他	0 "	0 "
計	6,515百万円	5,932百万円

5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	16百万円	
支払手形	5 "	

(中間連結損益計算書関係)

1. 中間期末たな卸高

中間期末たな卸高は収益性の低下等に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
たな卸資産評価損	483百万円	471百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
給料手当	10,063百万円	10,351百万円
販売・発送費	27,447 "	25,530 "
退職給付費用	661 "	910 "

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
建物及び構築物	39百万円	373百万円
機械装置及び運搬具	0 "	15 "
土地	546 "	224 "
その他	0 "	0 "
計	587百万円	613百万円

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	8 "	2 "
土地	6 "	5 "
その他	2 "	0 "
計	18百万円	8百万円

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
建物及び構築物	97百万円	35百万円
機械装置及び運搬具	101 "	5 "
無形固定資産	5 "	6 "
その他	9 "	11 "
計	214百万円	58百万円

6. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	建物及び構築物	神奈川県平塚市他 計3カ所	1
	土地		19
貸店舗	建物及び構築物	茨城県龍ケ崎市 計1カ所	4
	土地		25
店舗	建物及び構築物	大阪府泉佐野市 計1カ所	3
	その他		0
計			54

(経緯)

上記の遊休資産は帳簿価額に比べ時価が下落したため、貸店舗及び店舗は投資の回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、遊休資産、貸店舗及び店舗については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	建物及び構築物	東京都豊島区他 計6カ所	34
	土地		268
計			303

(経緯)

上記の遊休資産は帳簿価額に比べ時価が下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

7. 中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,200			3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	112		0	112

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、持分法適用関連会社に対する持分比率の変動により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	144	45	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80	25	2018年9月30日	2018年12月10日

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,200			3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	112		0	112

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、持分法適用関連会社に対する持分比率の変動により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	144	45	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80	25	2019年9月30日	2019年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	70,798百万円	72,713百万円
有価証券勘定	28,600 "	19,600 "
計	99,398百万円	92,313百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,292 "	11,921 "
償還期限が3ヵ月を超える債券等	28,600 "	19,600 "
現金及び現金同等物	65,506百万円	60,792百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

無形固定資産 ソフトウエア

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載したとおりである。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	19百万円	20百万円
1年超	34 "	48 "
合計	54百万円	68百万円

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
流動資産	2,100百万円	2,221百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
流動負債	766百万円	780百万円
固定負債	1,322 "	1,436 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	81,408	81,408	
(2) 受取手形及び売掛金	26,207	26,207	
(3) 有価証券及び投資有価証券	176,913	144,145	32,768
資産計	284,529	251,760	32,768
(1) 支払手形及び買掛金	27,769	27,769	
負債計	27,769	27,769	
デリバティブ取引	1	1	

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	72,713	72,713	
(2) 受取手形及び売掛金	20,565	20,565	
(3) 有価証券及び投資有価証券	171,421	130,911	40,510
資産計	264,700	224,190	40,510
(1) 支払手形及び買掛金	23,755	23,755	
(2) 長期借入金(1年内返済予定を 含む)	9,500	9,571	71
負債計	33,255	33,326	71
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
いる。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示
された価格によっている。また、譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことか
ら、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
いる。

(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値
によっている。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)に記載のとおり。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	51,841	51,525
組合出資金	610	603
長期預り保証金	28,215	27,978

非上場株式及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、
「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

また、長期預り保証金については市場価格がなく、かつ、実質的な預り期間を算定することが極めて困難である
ことから、時価開示の対象としていない。

前連結会計年度において、非上場株式について98百万円の減損処理を行っている。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	400	400	0
	小計	400	400	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	699	699	0
	小計	699	699	0
合計		1,100	1,099	0

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	1,100	1,101	1
	小計	1,100	1,101	1
時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他			
	小計			
合計		1,100	1,101	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,217	14,691	47,525
	(2) その他			
	小計	62,217	14,691	47,525
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68	81	12
	(2) その他	19	19	0
	小計	88	101	12
合計		62,306	14,793	47,512

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,624百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 610百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 24,100百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	60,493	14,711	45,781
	(2) その他			
	小計	60,493	14,711	45,781
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49	65	16
	(2) その他	19	19	0
	小計	69	85	16
合計		60,562	14,797	45,765

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額3,627百万円)及び組合出資金(中間連結貸借対照表計上額603百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

また、譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額19,600百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって中間連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、「著しく下落した」とみなして減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価(注)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 英ポンド	外貨建て 予定取引	84		1
合計			84		1

(注) 当該時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収分割と吸収合併)

当社は、2018年10月26日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である(株)朝日ビルディング(以下「朝日ビルディング」)との間で、当社を吸収合併存続会社、朝日ビルディングを吸収合併消滅会社、効力発生日を19年4月1日とする吸収合併を行った。また、朝日ビルディングは18年10月29日の取締役会決議に基づき、朝日ビルディングを吸収分割会社、非連結子会社である(株)朝日ビルディング準備会社(以下「準備会社」)を吸収分割承継会社、効力発生日を19年4月1日とする吸収分割を行った。

(1) 企業結合の概要

1. 朝日ビルディングの吸収分割

分割当事会社の名称及び事業の内容

名称 (株)朝日ビルディング

事業の内容 不動産の賃貸管理等及び劇場経営

吸収分割日

2019年4月1日

吸収分割の法的形式

朝日ビルディングを吸収分割会社、準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割。2018年10月29日の取締役会において、吸収分割契約の承認並びに締結を行った。また、吸収分割契約承認のため、18年11月27日に株主総会を開催した。本吸収分割に係る株式等などの割当はない。なお、吸収分割承継会社の準備会社は、19年4月1日付で、(株)朝日ビルディングに商号変更した。

吸収分割承継会社の名称、資本金、事業の内容

名称 (株)朝日ビルディング(準備会社から商号変更)

資本金等 100百万円

事業の内容 不動産の賃貸管理等及び劇場経営

取引の目的

当社グループとしての不動産事業の業務の高度化と効率化を推進するため。なお、当社は商号変更した朝日ビルディングを連結子会社とした。

2.朝日ビルディングの吸収合併

結合当事会社の名称及び事業の内容

名称 (株)朝日ビルディング(上記の吸収分割会社)

事業の内容 不動産の賃貸管理等及び劇場経営

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、朝日ビルディング(吸収分割会社)は消滅した。朝日ビルディングは当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他金銭等の割当はない。

結合後会社の名称、資本金、事業の内容

名称 (株)朝日新聞社

資本金 650百万円

事業の内容 日刊新聞の発行等

取引の目的

当社グループとしての不動産事業の業務の高度化と効率化を推進するため。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	2,221百万円	2,285百万円
時の経過による調整額	42 "	21 "
資産除去債務の履行による減少額	67 "	
その他	89 "	
中間期末(期末)残高	2,285百万円	2,307百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「メディア・コンテンツ事業」、「不動産事業」の計2つを報告セグメントとしている。

「メディア・コンテンツ事業」は、朝日新聞等日刊紙、週刊朝日等週刊誌、アサヒカメラ等月刊誌、朝日新書等書籍などの印刷及び販売、朝日新聞デジタルなど電子情報サービスを行っている。「不動産事業」は、オフィスビルや商業施設等の賃貸、管理等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	164,034	17,904	181,938	1,802	183,741		183,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	2,205	2,270	970	3,241	3,241	
計	164,099	20,109	184,208	2,773	186,982	3,241	183,741
セグメント利益 又は損失()	451	3,401	2,950	51	3,001	0	3,002
セグメント資産	323,911	163,546	487,457	3,515	490,973	123,175	614,148
その他の項目							
減価償却費	3,099	3,537	6,636	29	6,666		6,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,447	886	3,334	13	3,348		3,348

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、文化事業、人材ビジネス・保険代理業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額123,175百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	157,931	19,735	177,667	1,744	179,411		179,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	2,013	2,085	955	3,041	3,041	
計	158,002	21,749	179,752	2,700	182,452	3,041	179,411
セグメント利益 又は損失()	3,030	3,650	620	32	652	1	653
セグメント資産	289,763	189,186	478,949	3,254	482,203	127,527	609,731
その他の項目							
減価償却費	2,878	3,905	6,784	33	6,817		6,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,703	18,534	20,238	14	20,252		20,252

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、文化事業、人材ビジネス・保険代理業などを含んでいる。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益又は損失()の調整額1百万円は、主にセグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額127,527百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

・前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 地域ごとの情報

(1)売上高

日本国内の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

・当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 地域ごとの情報

(1)売上高

日本国内の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	全社・消去	合計
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
減損損失	20	34	54		54		54

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	全社・消去	合計
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
減損損失	303		303		303		303

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	120,519.16円	120,683.85円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	382,368	382,943
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,283	10,346
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,283)	(10,346)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	372,085	372,597
普通株式の発行済株式数(株)	3,200,000	3,200,000
普通株式の自己株式数(株)	112,641	112,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	3,087,552	3,087,381

項目	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	1,462.23円	462.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	4,514	1,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	4,514	1,428
普通株式の期中平均株式数(株)	3,087,543	3,087,368

(注) 潜在株式1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

1. 固定資産の譲渡

当社は、2019年11月15日付で下記のとおり固定資産を譲渡した。

(1) 譲渡の理由

生産体制の見直しと、経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため。

(2) 譲渡資産の概要

所在地	東京都世田谷区船橋 6-27-1
資産の内容	土地(9,987.94㎡)、建物(14,497.54㎡)
現況	印刷工場

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は一般事業法人だが、譲渡の相手先との取り決めにより、譲渡価額、帳簿価額及び相手先の名称については開示を差し控える。

なお、相手先と当社との間には特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、当社及び連結子会社の関連当事者には該当しない。

(4) 損益に及ぼす影響

当該固定資産の譲渡により、当連結会計年度において、固定資産売却益6,979百万円を特別利益として計上する予定。

2. 転進支援制度の実施

当社は2019年10月30日の取締役会で、要員の適正化を図るため、転進支援制度を実施することを決議した。45歳以上59歳以下の社員を対象に、19年12月9日から23日にかけて退職者を募集する。退職日は2020年3月31日。目標人数は設定しない。退職者に対しては、通常の退職金に特別加算金を上乗せして支給するとともに、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。なお、転進支援に係る費用及び特別加算金等は特別損失として計上する予定だが、現時点で募集期間終了前であることから、影響額は未定である。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,292	35,617
受取手形	0	1
売掛金	10,651	7,750
有価証券	19,000	14,500
たな卸資産	413	554
その他	9,871	3 11,401
貸倒引当金	9	18
流動資産合計	83,219	69,806
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 129,243	1 150,405
機械及び装置（純額）	1 9,383	1 8,770
土地	42,786	54,880
建設仮勘定	1	26
その他（純額）	1 3,829	1 4,041
有形固定資産合計	185,244	218,124
無形固定資産	5,729	5,996
投資その他の資産		
投資有価証券	64,152	62,337
関係会社株式	43,750	40,558
繰延税金資産	29,215	29,891
その他	9,053	6,285
貸倒引当金	92	92
投資その他の資産合計	146,079	138,981
固定資産合計	337,054	363,102
資産合計	420,273	432,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,584	16,017
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
リース債務	22	22
未払金	7,359	4,640
未払費用	9,501	8,675
未払法人税等	294	1,364
資産除去債務	65	65
その他	12,187	7,530
流動負債合計	47,016	39,317
固定負債		
長期借入金	-	8,500
リース債務	45	48
退職給付引当金	134,431	132,281
役員退職慰労引当金	345	365
建替関連損失引当金	-	97
資産除去債務	1,837	2,088
長期預り保証金	22,237	24,612
その他	177	43
固定負債合計	159,075	168,037
負債合計	206,091	207,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	816	803
特別積立金	173,726	178,426
繰越利益剰余金	5,556	13,528
利益剰余金合計	180,576	193,234
株主資本合計	182,099	194,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,079	30,795
繰延ヘッジ損益	1	-
評価・換算差額等合計	32,081	30,795
純資産合計	214,181	225,553
負債純資産合計	420,273	432,908

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	120,555	120,828
売上原価	80,063	83,270
売上総利益	40,491	37,558
販売費及び一般管理費	39,529	37,897
営業利益又は営業損失()	962	339
営業外収益	1 2,502	1 2,427
営業外費用	2 159	2 154
経常利益	3,305	1,933
特別利益	3 613	3 12,717
特別損失	4 327	4 409
税引前中間純利益	3,591	14,241
法人税、住民税及び事業税	6 969	6 1,440
法人税等合計	969	1,440
中間純利益	2,621	12,801

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	650	873	477	536	95	168,726	5,862	175,697
当中間期変動額								
剰余金の配当							144	144
固定資産圧縮積立金の取崩				7			7	-
特別積立金の積立						5,000	5,000	-
中間純利益							2,621	2,621
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	7	-	5,000	2,515	2,477
当中間期末残高	650	873	477	529	95	173,726	3,347	178,174

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	177,220	31,854	-	31,854	209,075
当中間期変動額					
剰余金の配当	144				144
固定資産圧縮積立金の取崩	-				-
特別積立金の積立	-				-
中間純利益	2,621				2,621
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		8,520	-	8,520	8,520
当中間期変動額合計	2,477	8,520	-	8,520	10,998
当中間期末残高	179,697	40,375	-	40,375	220,073

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	650	873	477	816	-	173,726	5,556	180,576
当中間期変動額								
剰余金の配当							144	144
固定資産圧縮積立金の取崩				13			13	-
特別積立金の積立						4,700	4,700	-
中間純利益							12,801	12,801
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	13	-	4,700	7,971	12,657
当中間期末残高	650	873	477	803	-	178,426	13,528	193,234

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	182,099	32,079	1	32,081	214,181
当中間期変動額					
剰余金の配当	144				144
固定資産圧縮積立金の取崩	-				-
特別積立金の積立	-				-
中間純利益	12,801				12,801
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,284	1	1,285	1,285
当中間期変動額合計	12,657	1,284	1	1,285	11,371
当中間期末残高	194,757	30,795	-	30,795	225,553

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

商品、製品及び仕掛品

個別法

原材料のうち新聞用紙

移動平均法

その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～50年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 返品調整引当金

販売した出版物の返品に備えるために設定しており、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金贈呈規定に基づく中間期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

(5) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴う費用の支出に備えるため、当中間会計期間末における支出見込額を計上している。

(6) 建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) ヘッジ会計の処理

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1. 国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
建物	554百万円	554百万円
機械及び装置	0 "	0 "
その他	7 "	7 "
計	562百万円	562百万円

2. 保証債務

当社従業員等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
当社従業員	5,744百万円	5,290百万円
(株)トッパンメディアプリンテック関西	770 "	641 "
(株)トッパンメディアプリンテック東京	352 "	306 "
計	6,866百万円	6,238百万円

3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	19百万円	11百万円
受取配当金	2,071 "	2,155 "
受取手数料	191 "	188 "

2. 営業外費用の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	5百万円	15百万円
寄付金	133 "	122 "

3. 特別利益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
土地売却益	526百万円	216百万円
建物売却益	37 "	359 "
抱合せ株式消滅差益		12,105 "

4. 特別損失の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物除却損	82百万円	27百万円
機械及び装置除却損	95 "	12 "
無形固定資産除却損	5 "	6 "
減損損失	20 "	303 "
投資有価証券評価損	97 "	

5. 減価償却実施額は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	4,725百万円	5,500百万円
無形固定資産	1,016 "	728 "

6. 中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	22,417	56,575	34,158
合計	22,417	56,575	34,158

当中間会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	22,417	49,588	27,171
合計	22,417	49,588	27,171

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式	9,676	6,572
関連会社株式	11,655	11,569
合計	21,332	18,141

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引については、連結財務諸表の(企業結合等関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略した。なお、当該取引により抱合せ株式消滅差益12,105百万円を特別利益に計上している。

(重要な後発事象)

1. 固定資産の譲渡

当社は、2019年11月15日付で下記のとおり固定資産を譲渡した。

(1) 譲渡の理由

生産体制の見直しと、経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため。

(2) 譲渡資産の概要

所在地	東京都世田谷区船橋 6-27-1
資産の内容	土地(9,987.94㎡)、建物(14,497.54㎡)
現況	印刷工場

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は一般事業法人だが、譲渡の相手先との取り決めにより、譲渡価額、帳簿価額及び相手先の名称については開示を差し控える。

なお、相手先と当社との間には特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、当社及び連結子会社の関連当事者には該当しない。

(4) 損益に及ぼす影響

当該固定資産の譲渡により、当事業年度において、固定資産売却益6,979百万円を特別利益として計上する予定。

2. 転進支援制度の実施

当社は2019年10月30日の取締役会で、要員の適正化を図るため、転進支援制度を実施することを決議した。45歳以上59歳以下の社員を対象に、19年12月9日から23日にかけて退職者を募集する。退職日は2020年3月31日。目標人数は設定しない。退職者に対しては、通常の退職金に特別加算金を上乘せして支給するとともに、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。なお、転進支援に係る費用及び特別加算金等は特別損失として計上する予定だが、現時点で募集期間終了前であることから、影響額は未定である。

(2) 【その他】

第167期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月25日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

中間配当金の総額	80百万円
1株当たりの中間配当金	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第166期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
2019年11月29日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(2)臨時報告書の訂正報告書) 2019年12月6日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月11日

株式会社朝日新聞社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日新聞社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月11日

株式会社朝日新聞社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第167期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日新聞社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。